



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 6537 URL http://www.wash-house.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985) 78-4001  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,919	—	△55	—	△52	—	△42	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △42百万円(—%) 29年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△6.23	—
29年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成30年12月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成30年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,650	2,170	59.5
29年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 2,170百万円 29年12月期 —百万円

(注) 当社は、平成30年12月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,011	—	300	—	301	—	186	—	27.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年12月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(注) 特定子会社ではありませんが、当第3四半期連結会計期間から非連結子会社でありましたWASHHOUSE  
フィナンシャル株式会社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	6,854,000株	29年12月期	6,842,200株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	6,846,380株	29年12月期3Q	6,826,920株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、非連結子会社でありましたWASHHOUSEフィナンシャル株式会社が平成30年8月1日から事業を開始したことにより、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間から連結決算へ移行いたします。前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期又は前連結会計年度との比較・分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が進んだことにより、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策や、中国および新興国経済の減速リスク等により不確実性が増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループのコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、「働き方改革」が具体化され始めていることを背景に、今後多様な働き方が選択できる社会が実現され、時間を有効活用できるコインランドリーは更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されます。

このような状況の下、当社グループは「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、既存エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓及びFC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間のFC店舗の新規出店数は47店舗（移転を除く）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,919,922千円となり、営業損失は55,014千円、経常損失は52,373千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は42,636千円となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、主要なコインランドリー事業における部門別の業績は次のとおりであります。

#### ① FC部門

当第3四半期連結累計期間におけるFC新規出店数は47店舗（移転を除く）となった結果、売上高は970,460千円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

#### ② 店舗管理部門

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は650,169千円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

#### ③ 直営その他部門

当第3四半期連結累計期間の直営店舗数は前年同四半期比で5店舗増加いたしました。店舗の売上高に影響を与える降水量につきましては、当社の出店エリアにおきまして平年比120.2%となっており、1ミリ以上の降雨日は、平年比95.7%となっております。

この結果、売上高は299,250千円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

(注) 当第3四半期連結会計期間から、第2四半期累計期間までのFC事業を「FC部門」、店舗管理事業を「店舗管理部門」、直営事業その他を「直営その他部門」と名称を変更しております。

コインランドリー店舗数(直営店を除く)の推移

(単位：店舗)

エリア	平成29年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	平成30年9月30日 現在のFC店舗数
関東エリア	3	11	14
中部エリア	1	4	5
関西エリア	10	3	13
中国エリア	51	4	55
四国エリア	14	5	19
九州エリア (注)	387	19	406
合計	466	46	512

(注) 当第3四半期連結累計期間において、九州エリアでは20店舗を新規出店しましたが、既存店舗のうち1店舗が近隣の商業施設の再開発に伴い退店となったため、期中増減は19店舗となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,650,112千円となりました。その主な内訳は、現金が2,531,686千円、有形固定資産が386,400千円、投資その他の資産が352,901千円であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,479,518千円となりました。その主な内訳は、預り保証金が719,086千円、預り金が308,068千円、その他流動負債が228,596千円、買掛金が147,868千円であります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,170,593千円となりました。その主な内訳は、資本金が994,458千円、資本剰余金が924,458千円、利益剰余金が252,181千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益につきましては、通期連結業績予想と乖離しておりますが、現時点では業績予想は据え置きとさせていただきます。これは当社が第4四半期連結会計期間に新規出店数が増える傾向があることに加え、平成30年8月1日から新規事業の貸金業を開始したことにより、業績に影響を与える諸要素の精査に時間を要しているためであります。修正が必要であるかについては現時点では明らかに出来ませんが、修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

なお、連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,531,686
売掛金	109,070
たな卸資産	126,697
その他	138,437
流動資産合計	2,905,891
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	198,822
その他(純額)	187,578
有形固定資産合計	386,400
無形固定資産	4,919
投資その他の資産	352,901
固定資産合計	744,220
資産合計	3,650,112
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	147,868
1年内返済予定の長期借入金	23,060
預り金	308,068
賞与引当金	19,804
その他	228,596
流動負債合計	727,397
固定負債	
長期借入金	14,911
預り保証金	719,086
資産除去債務	13,640
その他	4,483
固定負債合計	752,121
負債合計	1,479,518

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成30年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	994,458
資本剰余金	924,458
利益剰余金	252,181
株主資本合計	2,171,098
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△504
その他の包括利益累計額合計	△504
純資産合計	2,170,593
負債純資産合計	3,650,112

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,919,922
売上原価	1,284,729
売上総利益	635,193
販売費及び一般管理費	690,207
営業損失(△)	△55,014
営業外収益	
受取利息及び配当金	565
その他	3,653
営業外収益合計	4,219
営業外費用	
支払利息	749
その他	828
営業外費用合計	1,578
経常損失(△)	△52,373
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,373
法人税、住民税及び事業税	5,222
法人税等調整額	△14,959
法人税等合計	△9,737
四半期純損失(△)	△42,636
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,636



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△42,636
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△180
その他の包括利益合計	△180
四半期包括利益	△42,816
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,816
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 WASHHOUSEフィナンシャル株式会社

2. 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

一般社団法人全国コインランドリー管理業協会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

一般社団法人全国コインランドリー管理業協会

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、四半期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～22年
機械及び装置	13年
工具、器具及び備品	4～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当四半期連結累計期間に見合う分を計上しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。